

- 11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は1月以来の大幅な増加となり、失業率はおよそ50年ぶりの低水準を記録した9月に並んだ。米国の雇用は拡大基調を継続していると考えられる。
- NYダウは約2カ月ぶりの上昇幅を記録し、米金利は上昇。米中貿易協議進展の見方も株高・金利上昇につながったと考えられる。NYダウが11月27日の過去最高値を更新するか、今後注目される。

米非農業部門雇用者数は1月以来の大幅な増加

6日に発表された11月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比26万6千人増と、市場予想の同18万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を大幅に上回り、今年1月以来の大幅な増加となりました。また、9月分と10月分についてはあわせて4万1千人が上方修正されました。

民間部門の雇用者数は同25万4千人増と、市場予想の同17万8千人増を大幅に上回りました。ヘルスケアや自動車・同部品など幅広い業種で増加がみられました。このうち、自動車・同部品はゼネラル・モーターズ（GM）のストライキ終結などに伴い、4万人程度が職場に復帰しており、これを差し引いても民間部門の雇用者数は同21万人程度増加したことになります。このほか、失業率は3.5%と、前月から0.1%低下し、1969年12月以来およそ50年ぶりの低水準を記録した9月に並びました。

こうしたことから、米国の雇用は拡大基調を継続していると考えられます。

米中貿易協議進展の見方も株高・金利上昇に

6日の米国市場では、雇用統計の内容を好感して主要株価指数が上昇し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が前日比+337ドルと、10月4日以来約2カ月ぶりの上昇幅を記録しました。また、リスク選好とみられる動きから、米10年国債利回りは1.83%台と、11月15日以来の水準へ上昇しました。

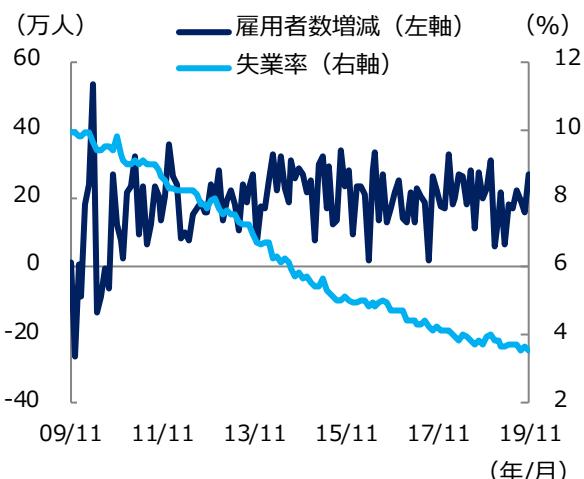
6日に米政府高官が、中国による米国の農産品の購入額で合意を目指し、両国は協議を進めていると発言したことで米中貿易協議が大詰めに向けて進展しているとの見方が強まったとみられることも、同日の米国株高・金利上昇につながったと考えられます。

こうしたことなどを背景に、NYダウが11月27日に付けた過去最高値を更新するか、今後注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移

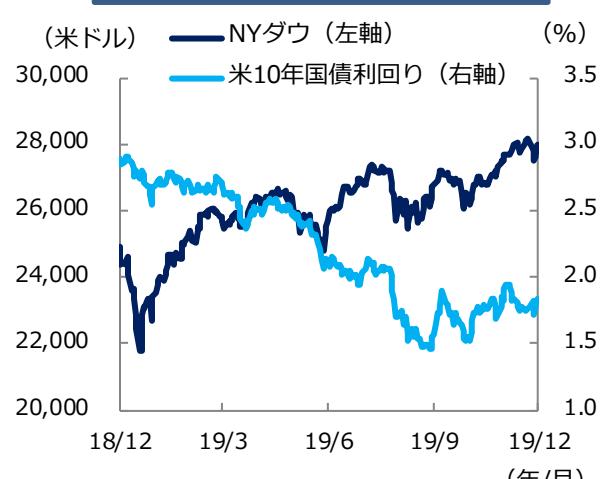


※期間：2009年11月～2019年11月（月次）

季節調整済み

雇用者数増減は非農業部門の前月比

NYダウと米金利の推移



※期間：2018年12月6日～2019年12月6日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指標の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指標の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。